

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	緊急通報体制等整備事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 9 目	事業番号	1330-2	所属長名	野間美幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	丸本竜士	
法令根拠等	伊予市緊急通報体制整備事業実施要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	高齢者の安全・安心の推進						
事業の対象	概ね65歳以上の独居世帯及び高齢者世帯で定期的に安否確認が必要な高齢者世帯			事業の目的	緊急通報装置により対象者の急病等による急変時及び災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を講じることにより高齢者世帯の福祉の増進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	警備会社に事業委託し、対象者の自宅に緊急通報装置を設置し (ボタン式装置・ペンダント式装置) 月2回程度、電話による安否確認を実施する。緊急時においては、緊急ボタンにより各委託先に通報が入り、協力員及び消防署等への連絡を行うとともに状況に応じ関係機関等への対応を図る。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	4,674	6,159	0	0	0	4,563	管理台数	台	89	90	88	78	
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他	604	552	0	0	0	0							
一般財源	4,070	5,607	0	0	0	4,563	通報件数	件	63	70	23	56	
職員の人工(にんく)数	0.30	0.30				0.30							
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	7,018	8,511				6,915							
主な実施主体	委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料	安否確認回数	回	2162	2500	949	1982		
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計			
					6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	31,500			
成果指標	指標	通報件数のうち、実際に出動した件数			⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方	緊急時における安全が確保されたとみなす。				目標	30	30	30	30			
	指標で表せない効果	孤独感の解消が図られた。				実績	14	19					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		固定電話を持たないなど、装置を設置できない世帯が徐々に増えつつある。							
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。 2 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 緊急時の対応等により、孤独感の解消につながった。高齢者見守り員に装置の説明を実施し、見守りの多重化が進むよう努めた。	
			社会情勢等への対応	5 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 4 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 3 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5				
			市の関与の妥当性	5 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 4 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 3 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5				
		有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 3 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の苦勞した点・課題 装置の必要性をご理解いただくため、丁寧かつ簡素に説明する必要がある点。
			成果向上の可能性	5 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 4 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 3 施策推進への貢献は多大である。	3				
			施策への貢献度	5 施策推進に向け、効果を認めることができる。 4 施策推進につながっていない。 3 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3				
	効率性	手段の最適性	5 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 4 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 3 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		コスト効率	5 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 4 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 3 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 2 概ね、施策の目的に沿った事業である。 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 概ね、施策の目的に沿った事業である。 4 この事業では施策の目的を果たすことができない。 3 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 独居高齢者や高齢者世帯の方の安心した生活のため、緊急時の連絡体制の確保は重要である。	
			社会情勢等への対応	5 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 4 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 3 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4				
			市の関与の妥当性	5 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 4 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 3 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4				
有効性		事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 3 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		成果向上の可能性	5 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 4 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 3 施策推進への貢献は多大である。	4					
		施策への貢献度	5 施策推進に向け、効果を認めることができる。 4 施策推進につながっていない。 3 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4					
効率性	手段の最適性	5 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 4 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 3 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
	コスト効率	5 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 4 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 3 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 2 概ね、施策の目的に沿った事業である。 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5						
所属長の課題認識	高齢者の安心した生活のため緊急時の体制整備は必要であり、有効な手段と考える。								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 独居高齢者等の安全・安心な生活維持のため必要な事業であるが、見守りという観点から他のサービスと重複する面があり、引き続き事業整理の可能性について検討する必要がある。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	